

第46中間期事業のご報告

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



+



earth

+



eco

||



環境を守ることは私たちの仕事です。



伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

株主のみなさまへ

2年目に突入した中期ビジョン「創生2008」を着実に推進し、さらなる成長に向けてよりいっそうの努力を重ねてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。伊藤忠エネクスグループの第46中間期事業報告書をお届けいたします。

●経営環境について

世界経済は、昨年引き続き、中国、アメリカ、インドを中心に順調に成長を続けており、国内経済においても、企業収益が大幅に改善して一般消費、設備投資等が上向いてきています。

そういう状況の中、国内の石油流通業界では「量から質への転換」という背景を受け、2005年1月1日から世界に先駆けてサルファフリー（硫黄分10ppm以下）燃料の供給を開始するなど、当上半期は比較的順調に推移してまいりました。一方LPガス流通業界においては輸入価格の高止まりの中、仕入れコスト増の未転嫁により、厳しい状況が続いております。また、電力、都市ガスとの競争も更に進み、引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

●業績結果と部門別の概況

当上半期はきわめて順調に推移し、第一四半期の業績公表時（平成17年7月29日）に上半期の業績予想を上方修正させていただきました。その結果、当社グループの連結業績は、売上高3,260億43百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益34億80百万円（前年同期比0.3%増）、中間純利益15



代表取締役社長 山田 清 資

億9百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

セグメント別には、カーライフ事業本部と産業マテリアル事業本部は順調に推移しましたが、ホームライフ事業本部は厳しい収益環境となりました。

燃料油の販売数量におきましては、産業マテリアル事業本部ではLNG、電気へのエネルギー転換により減少し、カーライフ事業本部は原油価格の高騰を受けてガソリン、軽油の買い控えによりわずかに前年を割り込みましたが、灯油は大きく増加しました。ホームライフ事業本部も厳しい環境の中、小売営業権の買収により大幅に増加しました。

なお、前期まで連結子会社でありました「株式会社東海」の株式譲渡手続きは、平成17年9月15日に完了しております。

●「複合エネルギー企業」実現に向けて

私どもの経営理念である「社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」にあらわしている通り、エネルギーを各産業および一般消費者にお届けすることが、私どもの主務であることは今後も変わりませんが、中期ビジョン「創生2008」の目的である「複合エネルギー企業」の実現に向けて、新しい時代への適応と21世紀型の環境対応、社会貢献についても強力に推進してまいります。

たとえば、SS(サービスステーション)からCS(カーライフステーション)への転換においては、エネルギー供給は私どもが持つ機能のひとつであります。それにプラスしてお客様おひとりおひとりの快適なカーライフをサポートするために、あらゆるサービス・機能を提供してまいります。

またLPガスをご家庭にお届けすることも私どもの機能のひとつであります。更にトータル的に潤いある家庭生活をサポートさせていただくために、私どもの持てる力を十全に発揮してまいります。

社会と産業のためのエネルギーソリューションについても、「省エネルギー」「環境対応」に注力し、よりいっそうのコスト削減、効率化を推進してご提供させていただきます。さらに新エネルギーの開発にも積極的に参画してまいります。

●CSR経営とIR活動について

事業の拡大・強化に伴って、企業としての責任も、より幅広い視点で果たしていかなければならないと考えております。当社では社員の行動規範「有徳」を基本に「グループ行動宣言」「環境方針」を本年7月に改訂し、全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

また、より多くの消費者や個人投資家との接点を強化するために、全国各地での会社説明の実施や、各種IRツールによる情報開示を積極的にを行い、株主のみなさまの声をさらなる経営改革に活かしていきたいと考えております。

そして安定的な収益による持続的な成長を果たし、生み出された利益を株主のみなさまへの配当をはじめ、従業員への適切な報酬、社会貢献活動への拠出など、適正に配分することがエネルギーの流通卸として業界No.1のポジションを頂戴している私どもの責務と考えております。

第46中間期の配当は、1株当たり6円から8円と2円の増配を実施させていただきます。年間でも16円の配当を実現できるよう、今後も収益基盤の拡大に努め、効率経営による株主価値最大化を図ってゆく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、倍日のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



新生エネクスに向けて

エネクスマークを制定しました



解 説

青い地球と真っ赤な太陽をつなぐようにアルファベット「e」が重なり合います。

自然への畏敬と限りある資源を大切に思う心をテーマにしています。

「e」のロゴは、energy & ecoを示すとともに、お客様end-userを大切にする思いも含んでおり、“人”“人”“人と社会”をつなぐコミュニケーションのカタチとして表現しています。

当社は将来に向けた新たなCI(コーポレートアイデンティティ)を確立すべく2001年に新たな経営理念を制定し、社名も「伊藤忠エネクス」に変更しました。新CIに基づき、企業戦略、組織、体制、制度等において確実に改革を進めておりますが、これらを視覚面で象徴する、いわゆるVI(ビジュアルアイデンティティ)としての新たな商標が待望されてきました。

おりしも中期ビジョン「創生2008」を発信し第二の創業期を迎えたこの時期に、「複合エネルギー企業」としてのグループの統一商標を制定することは、新生エネクスグループをアピールする絶好の機会でもあります。この新たな統一商標の下、グループとしての求心力を高め、エネクスブランドが社会に浸透し確立されるよう、さらなる努力をまいります。



プライベートブランドSSの新デザイン

CSR[企業の社会的責任]を果たすために

SRIインデックスへの採用が決定しました

2005年9月1日より、伊藤忠エネクスは、日本で唯一のSRIインデックスであるモーニングスター株のモーニングスター社会的責任投資株価指数に組み入れられました。当社は従来より企業倫理に基づく経営に注力してまいりましたが、今回のSRIインデックスへの採用は、CSRの観点から評価されたこととなります。これからは、私どもの「企業の社会的責任」をいかに維持していくかということに、責任の大きさを感じております。

また、2005年7月に「グループ行動宣言」を改訂いたしました。これは私どものすべてのステークホルダーとの約束事を具体的に宣言させていただいて、より分かりやすくとおの思いからです。同時に「環境方針」の改定についても、「京都議定書」に即応してCO₂削減を全面に打ち出し、具体的に私どもの方針を明記させていただいております。

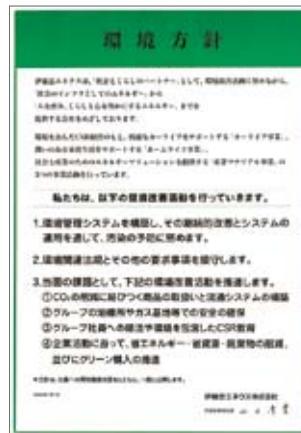
今後もコンプライアンスや環境保全など、企業の社会的使命を総合的に発揮することで、企業価値のいっそうの向上を目指してまいります。



環境活動ポスター



グループ行動宣言ポスター



環境方針ポスター



※CSR : Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任

※SRI : Socially Responsible Investment: 社会的責任投資

従来型の財務分析による投資基準に加え、法令遵守や雇用問題、人権問題、消費者対応、社会や地域への貢献など、社会・倫理面および環境面から企業を評価・選別し、安定的な収益を目指す投資法です。

販売店さまの最強の応援団を目指して

魅力的なカーライフステーションづくり

SS(サービスステーション)からCS(カーライフステーション)への転換をキャッチフレーズに、私どもが展開するサービスステーションは、もはやサービスステーションという名前では表しきれません。「カーライフステーション」というコンセプトの下、ガソリン、燃料の供給以外に、お客様の車に関するあらゆる要望に応えていこうということで、中古車売買・車検整備・板金塗装・保険など、複合的な事業展開を積極的に進めております。

具体的には「カー・コレクション」への加盟促進、クレジット機能を持つショッピングカード「itsumo(イツモ)カード」の展開、保険の取り扱いもスタートしています。さらにCSがで

きる社会貢献の視点から、災害対応型、環境対応型CSを積極的に展開していきます。現在、災害対応ステーションとしての機能を実現するために社長以下社員に「救急法救急員」「防災士」の資格取得を推進しております。



●カー・コレクション



「カー・コレクション」は伊藤忠エネクスを中心に、中古車販売のジャックホールディングス(株)、オークション会場をネットで結びオークションを行う(株)オート

サーバー、自動車業界のシステムインテグレーターとして定評のある翼システム(株)の4社と共同開発した“SSのための中古車売買パッケージシステム”です。

車を販売することで、給油や整備、板金、さらには保険などの連鎖販売が可能となり、カーライフステーションに向けてのシナジー効果が期待できます。ローコストで加盟できる「カー・コレクション」の募集セミナーは系列外のSSも参加する盛況ぶりです。昨年のセミナー開始以来の加盟店は2005年9月末現在で216を数え、今年度中には全国585カ所の加盟店参加を目指しています。

豊かなガスライフを目指して

低公害エネルギーの普及拡大に注力

LPガスの業界は、LPガス輸入価格の高騰、電力等の他エネルギーとの競争激化など、厳しい事業環境にあります。

その環境下、業界では最初になるシステムの業務提携として、出光ガスアンドライフ(株)と共同開発したLPガス総合管理システム「ガステージ」の推進、同業他社との配送業務の提携、推進等の効率化を追求するとともに、LPガス小売営業権買収による事業基盤の拡大と販売会社体制の整備強化により、競争力強化を図ってまいります。さらに一般家庭のお客様のニーズに応えるべく、環境特性を生かした高効率ガス機器の普及推進を中心に「くらしの森事業」を展開していきます。



「くらしの森」情報誌

「くらしの森」ホームページ
<http://www.kurashinomori.jp/>

LPガス自動車の普及活動については、環境ビジネスへの新たな取り組みとして位置づけています。私どもは経済産業省とも連携を取りながら、LPガスの低公害燃料特性を自動車分野でも実証するため、乗用車やトラックでのCO₂削減に関する科学的データの取得を進めています。この活動を通じてCO₂削減に寄与する先進型LPガス自動車の導入と普及に着手と成果を上げています。

これは本年2月の「京都議定書」の発効と来年4月に施行される「改正省エネ法」に対してガス事業者としていかにCO₂削減を切り口に社会に貢献していくかが今後の最重要課題と認識しているからです。

わが国のLPガス自動車はタクシーを中心に約30万台に止まっており、韓国の180万台に比べて大きく遅れをとっています。そんな状況を打破すべく、本年、LPガス自動車先進国の韓国からヒュンダイ社が誇る先進型LPG高級セダンを日本で初めて輸入し、国土交通省より公道走行の認可を受けました。私どもはLPガス自動車の環境への有用性を具体的な形として示すとともに、LPガス自動車の可能性を業界に広くアピールしております。

こうした取り組みが国内自動車メーカーへの刺激策となり、わが国におけるLPガス自動車の本格的普及につながればと願っております。



※伊藤忠エネクスグループの営業車、配送車1,291台中、706台をすでにLPガス車に転換しています。

複合エネルギー企業の実現を目指して

中期ビジョン「創生2008」(対象期間2004年4月～2009年3月)

【目的】 エネルギー・車・家庭を核とした「複合エネルギー企業」の実現

連結業績目標と達成状況

初年度となった2004年度は順調なスタートを切り、2005年度中間期も好調な結果となっています。下半期も引き続き様々な取り組みをより強化し、目標達成に向けて努力してまいります。

	2008年度目標	2003年度	2004年度
売上高	7,090億円	5,550億円	6,352億円
ROA(総資本経常利益率)	4.7%	2.8%	3.8%
売上高経常利益率	1.5%	1.2%	1.4%
販売管理費(対売上高)	622億円(8.8%)	559億円(10.1%)	549億円(8.6%)
人件費(対売上高)	173億円(2.4%)	190億円(3.4%)	193億円(3.0%)
総資産	2,280億円	2,210億円	2,302億円

変える

組織と業務の効率化

各事業の方針、戦略の明確化とスピーディーな意志決定を実現。

- 3事業本部制の導入
- 組織コベナントの導入
- エネクス版EVAの導入
- 組織規模、グループ会社数基準を設定

極める

「変える」ための数値目標

目標数値に向けて確実に前進。

連結経営を「極める」3つの方針と達成状況

		2008年度目標	2003年度	2004年度	2005年度中間期
取締役・執行役員数の削減		15名	22名	17名	17名
組織の集約 とスリム化	部の数(単体)	28部	55部	31部	29部
	人員(単体)	720名	828名	667名	678名
連結対象会社数の削減		50社	103社	102社	87社

創る

事業基盤の構築と整備

既存事業を基盤としてリテールビジネスを拡大。

- 産業マテリアル事業
トータル・エネルギー・サービス事業の推進
- カーライフ事業
カー・コレクション等の車関連事業によるリテール機能強化
- ホームライフ事業
ご家庭の幅広いニーズにお応えする様々な商材を提供
- 新エネルギー事業
水素・燃料電池実証プロジェクトへの参画
DME販売の準備活動
電力・LNG・ESCO(自家発電)事業の本格展開

エネクスのネクストを目指して

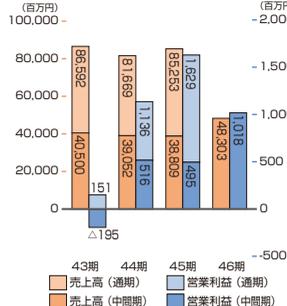
産業マテリアル事業本部

●天然ガスへの燃料転換

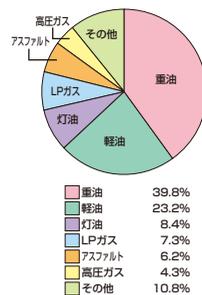
近年、環境対応・経済性という観点から産業用お客様の天然ガスへの燃料転換がひとつの大きな流れとして出てきております。エネルギーソリューションを掲げる私どもでは、年間契約数量50万m³以上の大口ユーザーへの販売自由化「改正ガス事業法(平成16年4月～)」を受け、本年9月21日より西日本ダイケンプロダクツ(株)【本社/岡山県岡山市】への天然ガス(13A)の導管供給を開始致しました。(全国で9番目の大口ガス事業者となりました。)

また、都市ガス導管網が未整備な地域では、燃転ニーズのあるお客様に対してLNG供給を行うべく取り組みを進めており、幅広いお客様の期待に応えてまいります。

●売上高および営業利益推移



●商品別売上高比率

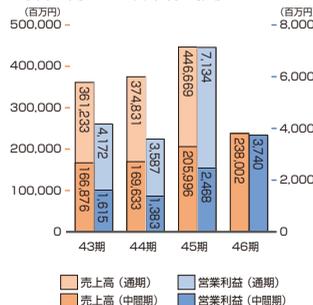


カーライフ事業本部

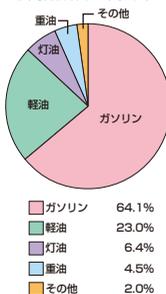
●小倉興産(株)の石油部門(小倉興産自動車整備(株))を買収

10月1日より、社員もそのままの状態で九州地区の老舗企業の営業権を引き継ぎ、新たに小倉興産エネルギー(株)という社名でスタートしました。中期ビジョン「創生2008」において石油関連事業と車関連事業の拡大を掲げており、本件はまさに私どものビジョンに合った案件です。また小倉興産の石油事業にとっても当社が推進するカーライフ事業とのシナジー効果により容容拡充が可能となります。社員・販売店様・お客様との日来的な関係を損なわないように、今まで以上に様々なサービスを提供し、良好な関係を継続してまいります。

●売上高および営業利益推移



●商品別売上高比率

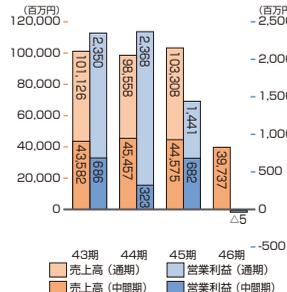


ホームライフ事業本部

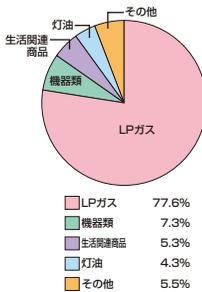
●瀧川産業(株)からLPガス部門を買収

島根県の有力地場企業である瀧川産業(株)からLPガス部門を譲受け、本年5月にタキガワエネクス(株)が発足しました。私どものこれまでのLPガスのテリトリーからすると手薄であったエリアへの進出となります。LPガス顧客約2万軒の営業基盤を元に販路を拡大してまいります。

●売上高および営業利益推移



●商品別売上高比率



連結財務諸表

◆連結貸借対照表◆

(単位:百万円)

科目	第46中間期 (平成17年9月30日現在)	第45中間期 (平成16年9月30日現在)	第45期(通期) (平成17年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	100,939	99,772	120,784
現金及び預金	22,070	20,145	27,931
受取手形及び売掛金	64,194	61,613	74,995
有価証券	—	100	100
たな卸資産	7,854	10,510	9,990
繰延税金資産	2,029	1,951	2,397
その他	5,398	5,858	6,081
貸倒引当金	△608	△407	△712
固定資産	102,490	110,551	109,507
有形固定資産	58,038	69,002	67,889
建物及び構築物	42,704	57,579	57,772
機械装置及び運搬具	25,190	53,009	53,160
土地	32,233	35,427	34,763
建設仮勘定	317	798	417
その他	3,735	10,436	10,381
減価償却累計額	△46,143	△88,248	△88,605
無形固定資産	7,431	5,717	5,953
営業権	3,960	2,794	2,060
連結調整勘定	348	—	397
その他	3,122	2,923	3,495
投資その他の資産	37,020	35,831	35,664
投資有価証券	24,891	22,455	23,122
長期貸付金	4,179	2,607	2,463
繰延税金資産	660	1,744	1,724
その他	8,760	10,816	9,987
貸倒引当金	△1,471	△1,791	△1,633
資産合計	203,430	210,323	230,292

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	第46中間期 (平成17年9月30日現在)	第45中間期 (平成16年9月30日現在)	第45期(通期) (平成17年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	94,034	80,820	117,299
支払手形及び買掛金	58,567	50,044	63,255
短期借入金	18,934	17,703	19,502
1年以内償還社債	5,000	—	5,000
未払法人税等	1,711	1,065	2,558
繰延税金負債	3	33	194
事業撤退損失引当金	—	—	12,799
その他	9,816	11,974	13,990
固定負債	33,437	43,311	34,993
社債	5,000	10,000	5,000
長期借入金	14,977	15,123	15,619
繰延税金負債	803	698	559
退職給付引当金	3,101	4,466	4,618
役員退職慰労引当金	468	407	519
連結調整勘定	—	3,874	—
土地再評価に係る繰延税金負債	3,321	3,415	3,413
その他	5,765	5,325	5,262
負債合計	127,471	124,131	152,292
少数株主持分	727	6,471	5,109
資本の部			
資本金	19,877	19,877	19,877
資本剰余金	17,555	17,544	17,544
利益剰余金	48,519	54,627	47,788
土地再評価差額金	△9,069	△9,303	△9,186
その他有価証券評価差額金	1,572	967	989
為替換算調整勘定	—	△556	△739
自己株式	△3,225	△3,437	△3,384
資本合計	75,230	79,720	72,889
負債・少数株主持分及び資本合計	203,430	210,323	230,292

◆連結損益計算書◆

(単位:百万円)

科目	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第45中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	第45期(通期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
売上高	326,043	289,381	635,230	POINT1
売上原価	297,552	260,959	573,425	
売上総利益	28,491	28,422	61,805	
販売費及び一般管理費	25,435	26,102	54,978	
営業利益	3,055	2,319	6,826	POINT2
営業外収益	938	1,629	2,884	
営業外費用	513	479	1,032	
経常利益	3,480	3,469	8,678	POINT3
特別利益	125	188	1,102	
特別損失	675	317	10,506	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,930	3,341	△724	
法人税、住民税及び事業税	1,720	1,214	3,815	
法人税等調整額	△326	△54	△428	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27	70	△27	
中間純利益又は 当期純損失(△)	1,509	2,110	△4,083	POINT4

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結剰余金計算書◆

(単位:百万円)

科目	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第45中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	第45期(通期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	17,544	17,544	17,544
資本剰余金増加高	10	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,555	17,544	17,544
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	47,788	53,217	53,217
利益剰余金増加高	1,509	2,110	9
中間純利益	1,509	2,110	—
海外子会社退職年金評価額	—	—	9
利益剰余金減少高	778	700	5,438
当期純損失	—	—	4,083
配当金	542	548	1,090
役員賞与	117	125	125
土地再評価差額金取崩額	117	22	138
海外子会社退職年金一時処理額	—	4	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	48,519	54,627	47,788

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT1 売上高

原油価格の高騰に伴う販売単価の上昇により、前年同期比36.662百万円増収。

POINT2 営業利益

適正な価格浸透により前年同期比736百万円の増益。

POINT3 経常利益

営業利益の増益により前年同期比11百万円増益。

POINT4 中間純利益又は当期純損失

投資有価証券評価損や固定資産減損損失等の特別損失を計上し、前年同期比601百万円の減益。

◆連結キャッシュ・フロー計算書◆

(単位:百万円)

科目	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第45中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	第45期(通期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,930	3,341	△724
減価償却費	2,647	2,776	5,808
減損損失	120	—	—
連結調整勘定償却額	48	△431	△862
退職給付引当金の増加額	304	313	656
貸倒引当金の増減額	△63	104	252
税金等調整前純利益に含まれる 営業活動以外に係るキャッシュ・フロー	260	△184	8,800
資産・負債の増減額	△2,447	1,316	4,449
役員賞与の支払額	△103	△111	△125
小計	3,696	7,125	18,252
利息及び配当金の受取額	582	522	766
利息の支払額	△293	△340	△674
法人税等の支払額	△2,499	△938	△2018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486	6,368	16,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券に係る収支	—	13	22
有形固定資産に係る収支	△1,652	△1,812	△3,026
無形固定資産に係る収支	△2,771	△1,155	△2,277
投資有価証券に係る収支	△898	△2,186	△1,814
貸付金に係る収支	1,978	320	△25
その他	△2,184	40	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,527	△4,779	△7,596

(単位:百万円)

科目	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第45中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	第45期(通期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△1,141	△10,285	△6,643
長期借入金に係る収支	△551	△259	△1,603
自己株式の売却による収入	172	16	63
自己株式の取得による支出	△2	△636	△639
配当金の支払額	△563	△680	△2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△11,846	△11,133
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	256	188
V 現金及び現金同等物の減少額	△6,127	△10,000	△2,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,031	30,242	30,242
VII 連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物増加額	166	4	4
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	22,070	20,246	28,031

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

◆個別貸借対照表 (要旨)◆

(単位:百万円)

科目	第46中間期 (平成17年9月30日現在)	第45期(通期) (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	87,810	92,718
うち現金及び預金	19,352	22,849
うち受取手形及び売掛金	53,820	59,302
固定資産	90,162	87,598
有形固定資産	47,063	47,114
無形固定資産	3,084	3,340
投資その他の資産	40,013	37,143
資産合計	177,973	180,316
負債の部		
流動負債	77,086	82,711
うち支払手形及び買掛金	50,640	53,416
うち短期借入金	10,800	10,950
うち1年以内償還社債	5,000	5,000
固定負債	29,991	29,074
うち社債	5,000	5,000
うち長期借入金	14,000	14,000
負債合計	107,077	111,785
資本の部		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	17,555	17,544
利益剰余金	43,967	42,479
土地再評価差額金	△9,069	△9,186
その他有価証券評価差額金	1,661	1,073
自己株式	△3,098	△3,257
資本合計	70,895	68,531
負債及び資本合計	177,973	180,316

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆個別損益計算書 (要旨)◆

(単位:百万円)

科目	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第45期(通期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	278,878	523,613
売上原価	265,303	497,363
売上総利益	13,575	26,250
販売費及び一般管理費	10,984	21,827
営業利益	2,590	4,422
営業外収益	1,245	5,762
営業外費用	433	831
経常利益	3,402	9,354
特別利益	371	975
特別損失	501	1,241
税引前中間(当期)純利益	3,272	9,089
法人税、住民税及び事業税	1,271	2,486
法人税等調整額	△162	△603
中間(当期)純利益	2,163	7,206
前期繰越利益	1,919	1,279
土地再評価差額取崩金	△256	△138
中間配当額	—	542
中間(当期)未処分利益	3,827	7,804

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

商号	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO., LTD
本店所在地	東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
設立	昭和36年1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数	678人(平成17年9月30日現在)

主な事業の内容

当社は、石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事等の販売事業を営んでいます。

事業本部

産業マテリアル事業本部
カーライフ事業本部
ホームライフ事業本部

主な事業所

営業部：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道
※このほかに各営業部が管轄する支店が26カ所あります。

伊藤忠エネクスグループ

連結子会社	30社
非連結子会社(持分法適用)	33社
関連会社(持分法適用)	24社

(平成17年9月30日現在)

アニュアル&CSRレポート2005



役員	代表取締役社長	山田 清 實
	代表取締役兼専務執行役員	山西 正 氣
	取締役兼常務執行役員	新井 博
	取締役兼常務執行役員	有満 修 司
	取締役兼常務執行役員	三木 英 夫
	取締役兼執行役員	本門 俊 一
	取締役	横田 昭
	取締役	高柳 浩 二
	常勤監査役	佐藤 利 雄
	常勤監査役	佐藤 二三男
	常勤監査役	森 哲 夫
	監査役	難波 修 一
	常務執行役員	新ヶ江 徳 治
	常務執行役員	土井 章
	執行役員	柏口 守
	執行役員	上原 正 幹
	執行役員	糸山 正 明
	執行役員	守屋 憲 二
	執行役員	西岡 範 明
	執行役員	難波 道 雄
	執行役員	高橋 勝

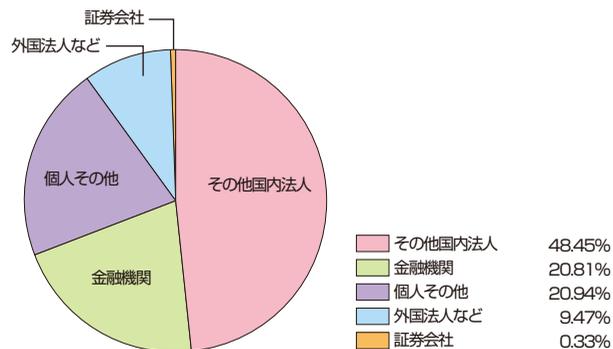
(平成17年9月30日現在)

●ホームページからメール配信登録ができます
ホームページ <http://www.itcenex.com>

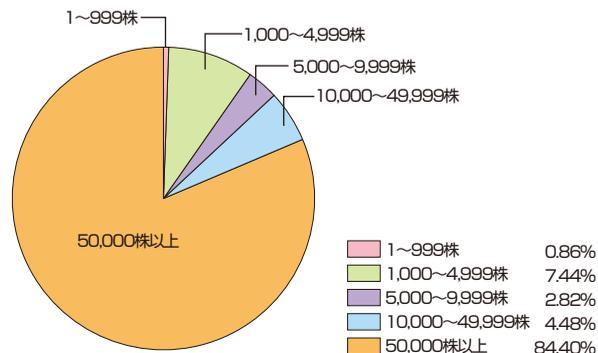
株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済株式の総数	96,356千株
株主総数	8,556名 <前期(平成17年3月末)比17名減>
1単元の株式の数	100株

株式の所有者別状況



株式の所有数別状況



大株主の状況

名称	持株数(千株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	18,667	20.96
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	19.24
エネクスファンド	3,369	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,873	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,771	3.11
日本生命保険相互会社	2,203	2.47
住友信託銀行株式会社	1,974	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	1,917	2.15
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,638	1.84

(注)上記の他、当社は自己株式5,622千株を保有しております。

●業務の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この事業報告書に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

株価の推移



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公告の方法 当社ホームページにおいて掲載します
<<http://www.itcenex.com>>

- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話 照会 先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- 同取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス)